

総合的な学習の時間で実施する死生観の 教育に関する一考察

－自殺、出生、気候とインドの自殺防止の取り組みから－

アニーシャ・ニシャート* 桐山 信一**

1 はじめに

本稿は、前回報告^{*1}で課題として示した死生観の教育における教材の一つの提案である。本稿の概要は次の通りである。

社会心理学と環境物理の立ち位置から、自殺防止と死生観の教育のいくつかの観点が得られた。自殺防止については、インド政府による2022年公表の年国家自殺予防戦略における、すべての教育機関にメンタルウェルビーイングのカリキュラムを統合する原案を紹介した。死生観の教育では、学校での自殺予防教育における下地づくりの教育を、事実を知る学習（探究）と事実を自分事として引き付ける学習（共感）の二層構造として整理した。

2022年度は、過去最高となる514人の児童・生徒の自殺が報告された^{*2}。少子化が進む今、子どもの自殺増加は日本社会として極めて深刻な事態ではなからうか。文科省の「学校における自殺予防教育導入の手引」が既に発表されている^{*3}。手引きには、次の記載がある（原文ママ）。

- ・自殺予防を直接テーマとする教育を実施するためには、それ以前に子どもの実態に合わせて自殺予防教育につながる様々な取組を行うことが求められる。
- ・日頃実施している教育活動の中に自殺予防に焦点化した教育の下地づくり（基盤）となる内容が多く含まれていることを認識し、自殺予防教育と連動させて行うことが、子供及び教師の抵抗感を少なくすることにつながると思われる。

下地づくりの教育は、図1のような階層性の中央に位置し、3項目の教育テーマが示されている。

- ①生命を尊重する。
- ②心身の健康を育む。
- ③暖かい人間関係を築く。

* 創価大学教育学部助教、**同大学非常勤講師（元教職研究科教授）

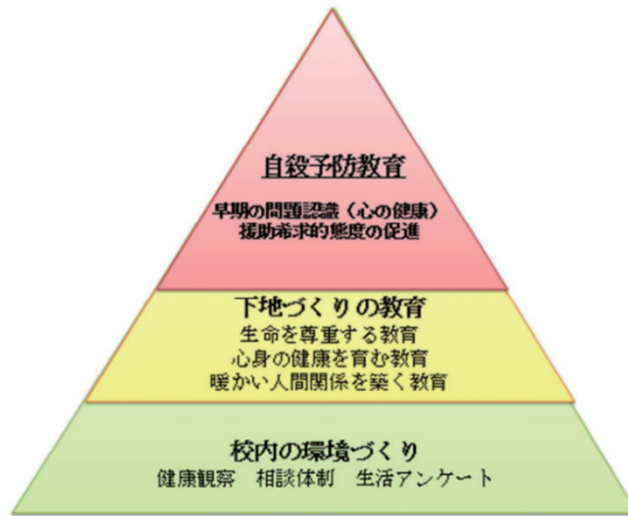


図1 自殺予防教育の階層構造（文献3）より

文科省の別の資料^{*4}では、自殺予防教育では死生観の教育が重要であるとして、河合隼雄の「影の現象学」をもとに、概要次のように記している。死を遠ざけるのではなく、豊かな死のイメージが現実の死を防ぐことができるという視点から生や死の教育を行うことが大切であり、教科学習（特に保健体育や社会科など）と道徳・総合的な学習の時間・特別活動との関連を図りながら、生命の大切さや人生のかけがえのなさを実感する「いのちの教育」を進め、その土台のうえに自殺予防プログラムを実施することが求められる。

河合の生と死の教育の考えは、下地作りの教育における生命を尊重する学習の基盤をなすものであると考えられる。自殺予防教育は、多くは事例を通して学習者に生死を自分事（my problem）としてとらえさせる。一方、「死を遠ざけるのではなく」という立ち位置は、学習者には他所の間（their problem）に近いものとして映り、生死の周辺を知るという学習でもあり、教育としては一般論といえる性格を有す。この立ち位置が、下地作りの教育として有用なものであると筆者らは考える。

本稿では、次の2で現代の青年の死生観および教育課題についての研究、大学や学校で実施されている死生観の教育の実践的研究について紹介・整理した上で、筆者らがいただく問題を提起する。3では下地作りの教育を視野に、出生率と気候区分の関連、出生率と自殺率の関連の検討など、高校の総合的な学習の時間で実施できと思われる教材例を示す。教材例は、学習者にとって事象を知る第一歩であるという意味で、他所の間である。4では、日ごろ意識しないと情報として入ってきにくい国外の出生や自殺の状況や分析を、紛争多発の現今において第3極のリーダー国であるインドの実例を通して社会心理学の立場から示す。5で結論と課題を示したい。

2 死生観の教育の実践的研究から

現代の青年の死生観および教育課題が次のように指摘されている*⁵。現代の日本の青年は、いじめや不登校・受験競争などにより心を許せる友人関係や仲間との連帯感が少なくなっていて強い現世志向をもち、死を無・消滅として捉え悲しみは感じているもののそれを癒やし得るような考え方は充分にはもっていない。生命の重さ、人生を自分で切り開くといった教育のみに力を注ぐのではなく、生命のはかなさ、人間の有限性についてバランス良く教育することが重要ではないか、と。そして、学校教育で行われている「いのちの教育」に対する批判的検討を通して、「死」を扱う教育（デス・エデュケーション）の意義が語られている*⁶。学校教育では、生き死にという問題を生徒に直接突き詰めさせるのではなく、他者への眼差しを養うこと、友人、或いは複数の他者間の関係（現代社会の問題、国家間の問題、戦争の問題を含む）を問うことが必要ではないか、と。

大学での教育実践としては、教養課程において看護学部が主幹となって行った終末期ケアに関する科目を通して死生観の教育のあり方が検討されている*⁷。受講した52名中、大学入学までに死に関する学習経験がある学生は16名であったことから、3割以上の学生が高校などで死に関する何らかの学習を経験していることがうかがえる。学生に課したレポートに書かれた記述内容の質的分析によって、学生の学びは、終末期にある人々へのケアと関わりの重要性など4つに集約されている。そして、対峙することを避けていた死を考える意義や死に関する考え方に直面することにより、現在の生活を振り返り、今後の生き方や周囲の人々との関係について新たな認識を持つようになるのではないかと結論付けている。こうした分析から、死生観の教育では、死の準備教育や学生自身の生き方を見つめ直す等の目標設定をすることが重要であり、死生観の育成には、学習効果が長く持続する方法として、対面式の講義ではなく参加型の授業形態が有効である、と提案している。次に、看護学士課程という教育現場において、生命倫理科目を通して学生が死生観の問いを深めるような手だてが探宥されている*⁸。文献8では、ホスピスにおける看取りという場面では、

自然に“お疲れ様でした”と言えるような死が一番本人にとっても家族にとっても気持ちのよい“死”だと思った。死を迎えることは辛いことだけど、人間が受けとめなければいけないことだから。

あるALS患者の日常という場面では、

人はどんな道に進むかで幸せになったり不幸になったりするんじゃないくて、どんな道に行ってもそこで自分が何をするかということで、幸せにも不幸にもなると思う。

などの学生のコメント（原文ママ）が掲載されている。生命に関わる具体的な諸問題の議論の場で、学生が自分の立ち位置をどう自覚して論じているのか、その価値観や死生観を問い直すことを可能にする実践といえよう。

学校における実践的研究では、教職大学院で現職教員が行った事例分析がある*⁹。世田谷区立中学校での死生観に対する意識調査から、死は子どもの心の中に無意識に存在し、それを自覚しないで漠然とした無意識の状態のままに放置しておくことは青少年の自殺問題のように心理学的にもとても危険な状態である、と指摘している。学校において死がタブー視される原因を、宗教と関わることを極力避ける傾向の存在、戦前の修身教育の復活だとして強く非難されたこと、死に関する授業は暗く重苦しく授業になりがちになる、アイドル歌手の自殺に対する後追い自殺の連鎖事件のような短絡的行動の可能性、一部の教師の個人的な取り組みとなり一般の学校の中への広がりが見えない、死についての教育を実施するための専門的な知識や技能を有していない、など6つに整理され今後の進展に方向性がみえる。公立中学校での事例分析では出生という事象が扱われているものもあった。性教育で出産という命の誕生と中絶という命の死を扱うことにより、命の大切さを考えさせる実践である。小学校道徳の分野では、「生と死の教育」に関する開発的実践が行われている*¹⁰。これも教職大学院の現職教員によるものである。学校の社会科、理科等の中では「生」や「死」について学ぶことはあっても、教科的な視点での「生」や「死」の捉えであり、命を根本的に考え自らの生き方につなげるという活動が存在することは少ない、学校教育において、「生」だけでなく「死」についても子どもたちが理解をしていくことが、「いのちの教育」を実施するにあたって必要である、と問題を指摘している。実践では、飼育していた動物（ザリガニ、カメ）の死を通して、道徳と連動させながら、子どもたちに「死」について考えさせている。高校の取り組みでは、スーパーグローバルハイスクール指定校の実践が高校生新聞に掲載されている*¹¹。3人の生徒たちは、医療や介護は誰のためのものかについて研究し、死について人々がどう考えているのかを調べた。超高齢社会の先に多死社会がやってくると言われている。福島県で行われた「死からの逆走」をテーマにしたフィールドワーク参加、校長の模擬葬儀の実施、おむつはき体験、介護食体験、棺桶に入る体験などを通して人生の最期の過ごし方について考えている。生徒たちは、死について考えること、思いを口にすることをタブーだと考えず、もっと気軽に死を考えるきっかけを作りたい、のように述べている。

以上、青年の死生観の教育では、生命のはかなさ、人間の有限性についてのバランスのとれた教育、他者への眼差しを養い、友人、他者間の関係を問う教育、自己の価値観や死生観を問い直す学びが求められている。学校での実践からは、死を漠然とした無意識の状態に放置させることは青少年の自殺問題のように心理学的に危険な状態であり、学校教育において、「生」だけでなく「死」についても子どもたちが理解をしていくような学びが必要であり、死について考え、思いを口にすることをタブーとせず、もっと気軽に死を考えるきっかけを作りたいとまで主張されている。

こうした指摘から、下地作りの教育の課題として、「生」と「死」の認識のすそ野を広げることが導かれる。死を漠然とした無意識の状態に放置させないために、自分

とは遠い位置からスタートして、出生や自殺の認識をさせることができるのではないだろうか。中学校で出産と中絶を扱っているが、高校では生徒は青年前期に入り複数の立ち位置からの考察もできるようになることから、さらに遠景から幅広く出生や自殺の認識をさせることができるのではないか。ラ・ロッシュフーコーの箴言「太陽と死は直視できない」になぞらえるならば、死を自分事として直視する教育は難しいが、まずは他所の問として事実を知ることが必要であるということにならないか。生物(いきもの)は、「生老病死」を免れることはない。それゆえ、出生すること、老いること、病気になること、死ぬことは学校で学ぶべきであると筆者らは考える。これまで、自殺率、疾病、気象病などと気候区分の関係について調べ、学校の探究的題材としての可能性を探ってきた。その際、学校の各教科・科目のなかでは、これらを題材とすることは難しいゆえ、総合的な学習の時間を想定してきた。なお、ウクライナやイスラエル・ハマスなど地域紛争が多発し核兵器使用もほめかされる今なお、日本の学校では核兵器の構造や通常兵器との違いに関する学習はなされていない^{*12}。また、豪雨、旱魃などの自然災害が身近に迫るも気候変動教育が進んでいない^{*13}。核兵器、気候変動も「生老病死」につながっているゆえ、これらの学習も広い意味では死生観の教育につながる内容である。

以上のような問題意識から次の3では、出生率を扱う教材を提案する。

3 下地作り教育の学習例の一つの提案—出生率と自殺率の統計から—

ここでは、筆者(桐山)が奈良県立高田高等学校で総合学習“探究”(環境学、海外事情、やまと学、福祉と共生)^{*14}に取り組んだ経験から、中学・高校の総合的な学習の時間を使った、「出生と自殺」(仮題)の探究的学習例を想定する。生死の理解の一つのスタートとなる学習としたい。

①合計特殊出生率(total fertility rate、TFR)、自殺率(Suicide Rate)は、それぞれどういう経年変化をしてきたか？ TFRと自殺率には関連があるのか？

②国民の生活満足度とはどのような関係があるのか？

③生活環境(気候区分)との関係はどうか？

このような問いを立て、グループで調べる、結果を推測しグラフを作る、聞き取り調査に行く、などの学習を実施するケースを考える。欲を言えば、この探究を通して生徒が自分の人生を思い描くところまで行けたら素晴らしいとも考える。そして、こういう実践も文科省の自殺予防実施に向けての下地作りの教育の一つととらえる。ここでは、生徒がグループ学習で直面すると思われる出生率と自殺率の統計について示す。

(1) 日本の結果

前回報告(文献1)では、都道府県別の自殺率データ(2019~2021年度)について、気候区分による違いの有無を検討・考察した。

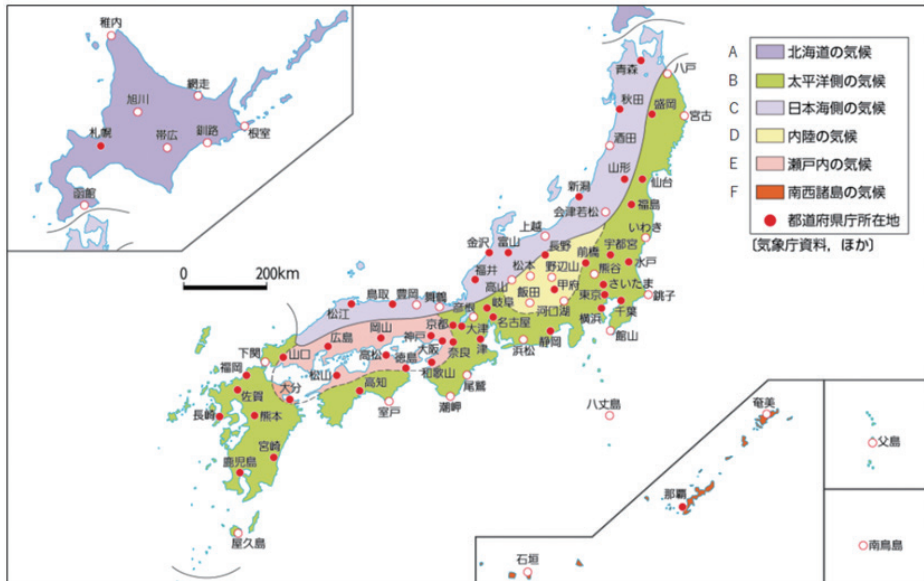


図2 日本の気候区分

ここでは、合計特殊出生率の都道府県別データ(2019~2021年度^{*15})において、前回報告と同様の分析を行った。都道府県の6つの気候区分(図2)への割り振りは前回報告と同様である。

① 気候区分と出生率

一元配置分散分析で年度による違いの有無を調べた結果、3年間のそれぞれのデータには違いは認められなかった($F=1.82$, n.s)。したがって、合計特殊出生率の3年間のデータは等質であると考えてよい(各年度の記述統計は表1 平均値は全国平均値ではなく都道府県の平均値)。

表1 47都道府県における2019~2021年度の合計特殊出生率(N=47)

出生率	データ数	平均値	不偏分散	標準偏差	標準誤差
2019	47	1.455	0.020	0.141	0.021
2020	47	1.421	0.019	0.137	0.020
2021	47	1.400	0.021	0.146	0.021
合計	141	1.425	0.020	0.142	0.012

そこで、各年度のデータを、合計欄における、平均値1.425、標準偏差0.142のデータとして一括して扱った (N=141)。北海道気候Aは北海道のみ、西南諸島気候Fは沖縄県(奄美を含む)のみであり、統計にかけられない。3年分をひとまとまりのデータとして扱うことにより、北海道気候Aと西南諸島気候Fのデータは3つになり、統計にかけること(平均値と標準偏差を求めること)が可能になる。

合計特殊出生率を従属変数、気候区分を独立変数に取って一元配置分散分析を行った結果、6つの気候区分に有意差が認められた ($F=8.84$, $p<.001$)。高い順に並べると下記ようになる。記述統計を表2と図3に示す。

$F>E>D>C>B>A$

西南諸島気候>瀬戸内気候>内陸気候>日本海気候>太平洋気候>北海道気候

図3から端的に言うと、合計特殊出生率はFが高くAが低い、つまり沖縄で高く北海道で低い。そして、他の気候区分B、C、D、Eはほぼ等しい値である。

$F>(E\approx D\approx C\approx B)>A$

表2 気候区分と合計特殊出生率 (N=141)

気候区分	データ数	平均値	不偏分散	標準偏差	標準誤差
A：北海道気候	3	1.217	0.000	0.021	0.012
B：太平洋気候	69	1.399	0.023	0.151	0.018
C：日本海気候	27	1.440	0.016	0.125	0.024
D：内陸気候	9	1.440	0.004	0.062	0.021
E：瀬戸内気候	30	1.451	0.005	0.074	0.014
F：西南諸島気候	3	1.817	0.000	0.015	0.009
合計	141	1.425	0.020	0.142	0.012

多重比較 (Bonferroni) で有意差が出た組み合わせは次のようであった。

$C>A$ $t=2.90$, $p<.05$ 日本海気候>北海道気候

$E>A$ $t=3.06$, $p<.05$ 瀬戸内気候>北海道気候

$F>A$ $t=5.82$, $p<.01$ 西南諸島気候>北海道気候

$F>B$ $t=5.61$, $p<.01$ 西南諸島気候>太平洋気候

$F>C$ $t=4.90$, $p<.01$ 西南諸島気候>日本海気候

$F>D$ $t=4.47$, $p<.01$ 西南諸島気候>内陸気候

$F>E$ $t=4.78$, $p<.01$ 西南諸島気候>瀬戸内気候

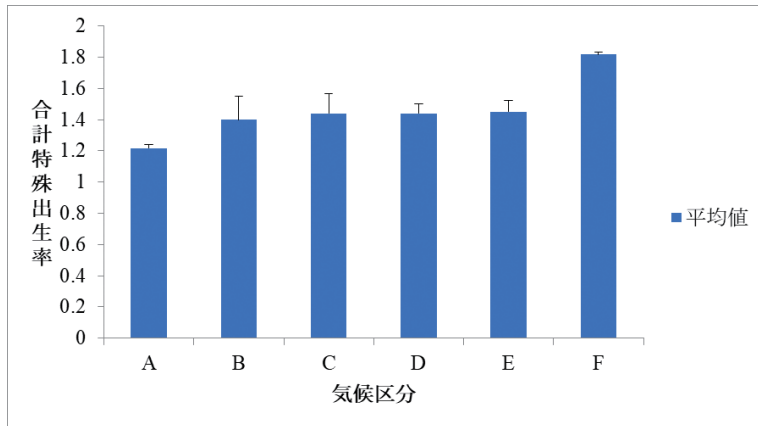


図3 合計特殊出生率の気候区分による変化

行政の資料によると、北海道や東北で平均値が低いことについては、平均気温が低いことの影響も指摘されている^{*16}。沖縄で平均値が高い理由については以下のものである^{*17}。結婚行動については全国平均に比べてかけ離れているわけではないが、婚姻女性の子どもの数では、20歳代後半は2位、30歳代前半は1位と高い。3人目以上の子どもの割合は沖縄県（全国1位）や九州が高く、東京都や神奈川県などの南関東が低い。沖縄では、結婚した夫婦が子どもを多く生んでいるのである。こうした考察は、高校生の総合学習でも可能ではなからうか。分散分析を行わなくても図3を作ることができれば全国的な傾向はつかめるのではないか。また、合計特殊出生率という概念の理解も深まるのではないか。合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当する。概念を式で表すと次のようになる^{*18}。

$$\text{合計特殊出生率} = \text{有配偶率（女性）} \times \text{有配偶出生率（女性）}$$

沖縄では、第1項の有配偶率は全国と大きな違いはないが、第2項の有配偶出生率が高いということ。それはなぜなのか、という新たな疑問も生まれるのではないか。沖縄独特の家制度や地域性に考察が広がるのではないか、とも思われる。

② 自殺率と出生率

2020年度のデータを用いて、目的変数を合計特殊出生率に、説明変数を女性自殺率にとって回帰分析を行った。結果を図4に示す。合計特殊出生率は女性自殺率に対して有意に減少していた ($r^2 = 0.292$, $F = 18.6$, $p < .001$)。つまり、女性の自殺率が高い地域ほど合計特殊出生率が低い、ということが事実として認められる結果になった。他の年度ではどうなっているのかなど、いろいろなデータ処理ができるだろう。

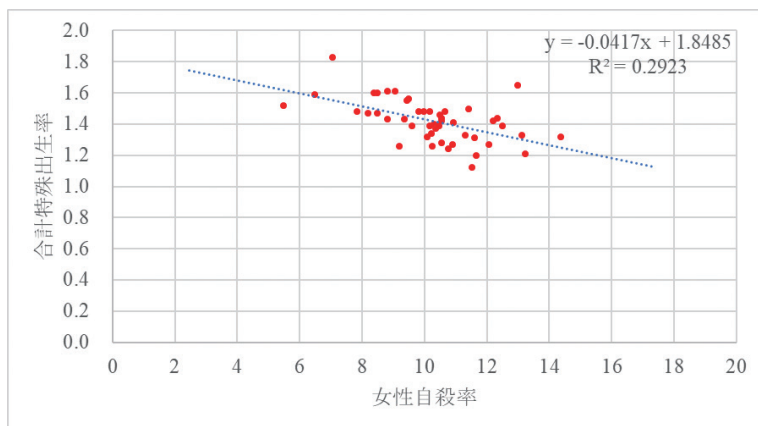


図4 合計特殊出生率と女性自殺率（データは2020年度）

(2) インドの結果

インドにおける自殺率と合計特殊出生率の州別データを日本と同様の統計処理をするために、29州と7行政府にインドの気候区分を割り振った。インドは面積が広大であり、次の3つの気候区分を有す。

熱帯 (A)・・・熱帯モンスーン気候 (Am)、サバナ気候 (Aw) など

乾燥帯 (B)・・・ステップ気候 (BSh)、砂漠気候 (BWh)

温帯 (C)・・・地中海性気候 (Csa)、温暖冬季少雨気候 (Cwa) など

① 気候区分と合計特殊出生率

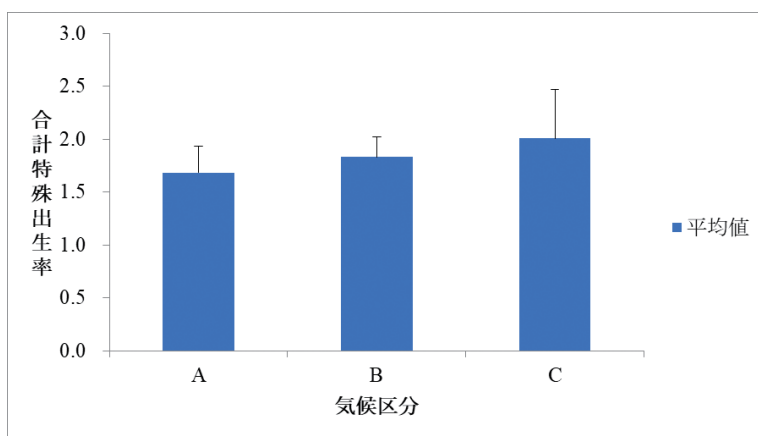


図5 合計特殊出生率の気候区分による変化

公開されている2019～2021年の合計特殊出生率^{*19}を従属変数に、A、B、Cの3気候区分を独立変数に取って一元配置分散分析を行った結果、気候区分に有意傾向が認められた ($F = 2.64$, $p = 0.089$)。記述統計を図5と表3に示す。A、B、Cの3気候区

分で有効なデータは30であった。図5から、合計特殊出生率は温帯が高く熱帯が低い、という事実がわかった。

表3 2019～2021年度の合計特殊出生率 (N=30)

気候区分	データ数	平均値	不偏分散	標準偏差	標準誤差
A	13	1.686	0.061	0.248	0.069
B	3	1.833	0.037	0.191	0.111
C	14	2.007	0.211	0.459	0.123
合計	30	1.851	0.146	0.383	0.070

② 合計特殊出生率と自殺率

筆者らがアクセスできたインドの公開自殺率データは男女別になっていない*²⁰。したがって、分散分析による年度比較を行っても、男女の2成分が混在しているため妥当な結果は得られない。ここでは、試みに2019年度と2020年度の平均値を用いて、日本と同様に、目的変数を合計特殊出生率に、説明変数を自殺率にとって回帰分析を行った。

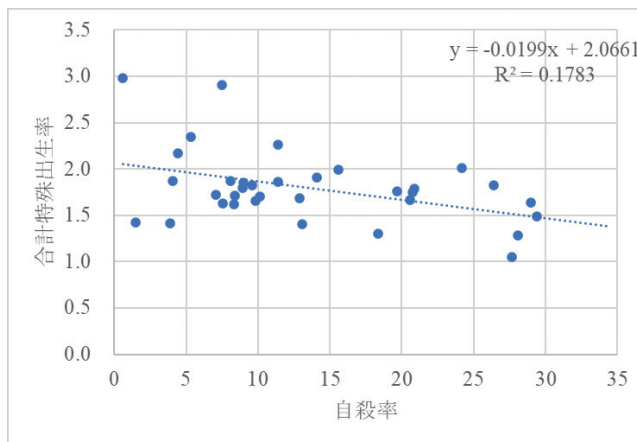


図6 合計特殊出生率と自殺率

結果を図6に示した。合計特殊出生率は自殺率に対して有意であった ($r^2 = 0.178$ 、 $F = 6.94$ 、 $p < .05$)。日本でもインドでも、「自殺率が高い地域では出生率が低い」という共通の傾向がみられた。この結論は限定的ではあるが、やはり人間共通の特徴なのであろうか。高校生の総合学習では、統計的分析を行わなくても図5、図6を作ることができれば傾向をつかむことができる。そして、

- ・合計特殊出生率は、日本では低温の北海道で低くインドでは熱帯地域が低くなる、というのはどういうことなのか？
- ・自殺率と出生率の負の相関関係の背後に何か要因があるのか、どういうモデルがあるのか？

などの“さらなる問い”が生まれるのではないだろうか。

4 インドにおける出生と自殺

インドでは、年々自殺率が増えている。とりわけ、自殺が15～29歳の若者の死因として、交通事故や産婦死亡率を上回り、最も多い死因である。2021年に16万人以上が自殺で命を落とした。2020年のデータによると、自殺の65%は18～45歳の年齢層で起こり、性別では男性が全体の71%を占め、女性が29%である*²¹。どちらの場合も、主な自殺の原因は精神的問題のほか家族の問題、病気や貧困などであり、特に日稼ぎ労働者など社会的弱者層の自殺リスクが高い。

インドでは、国民精神保健政策、国民精神保健プログラム、アユシュマン・バラットなどにおいて自殺予防を含む方策が講じられてきたが自殺の問題に特化したプログラムは存在しなかった。2022年、インド政府は2030年までに2020年の自殺発生率と比較して自殺死亡率を10%減少させることを目指す、国家自殺予防戦略を発表した。最初の3年間で自殺の監視メカニズムを確立することを目指している。さらに、自殺予防サービスを提供する精神科の外来診療所を設立し、すべての教育機関にメンタルウェルビーイングのカリキュラムを統合することを目指している。全体的に、国家自殺予防戦略は、中央政府機関、地方政府機関、非政府組織、教育機関、民間の医療施設、国連機関などとの連携を含むアプローチである（図7）。

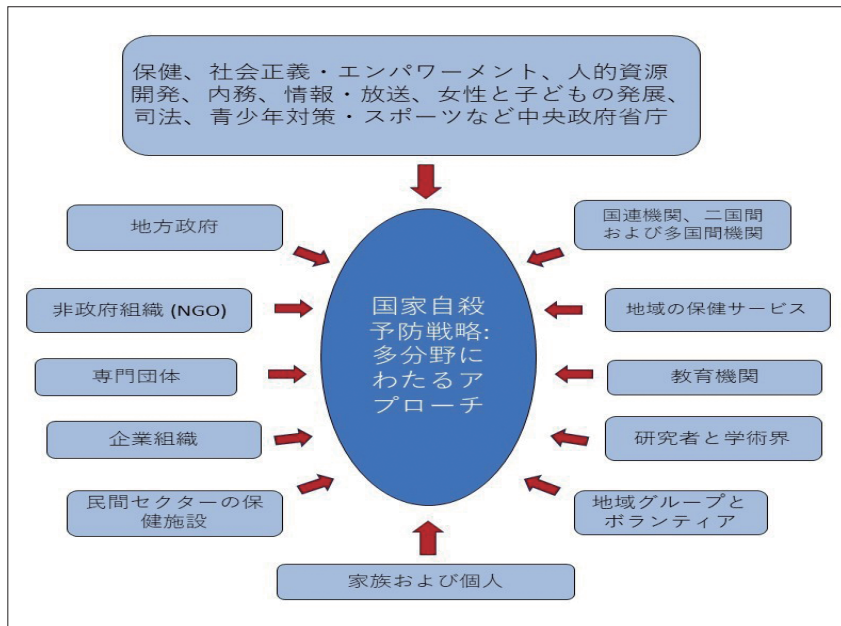


図7 国家自殺予防戦略：多分野にわたるアプローチ
(National Suicide Prevention Strategy, 2022)

自殺行動は、個人的、社会的、心理社会的、文化的な要因など、複数の要因からの影響を受ける。これらの要因はしばしば相互に作用し合い、自殺行動は単一の要因ではなく、さまざまな要因の組み合わせによって引き起こされる。一方で、自殺を防ぐ5つの要因としてレジリエンス（回復力）の構築、家族の絆やコミュニケーターからのサポート、質の高い治療へのアクセス、自殺手段へのアクセス制限、宗教的・文化的な信念などの要因がしばしば自殺予防の役割を果たすと述べている。

また、青年の自殺リスクを低めるために、インドの教育省（Ministry of Education）は、UMMEED「理解する（Understand）、動機付けをする（Motivate）、管理する（Manage）、共感する（Empathize）、力を与える（Empower）、発展させる（Develop）」と題したガイドラインを作成した^{*22}。このガイドラインは、学生の自殺を予防するための学校向けの指針である。これには、ウェルネスチームの設置、教師や家族の指導、警告サインを示す学生への即時対応などの「行動計画」が含まれている。例えば、「自傷行為」を報告した場合に、学校が感度を高め、理解を深め、サポートを提供するための指針として役立つことが期待されている。

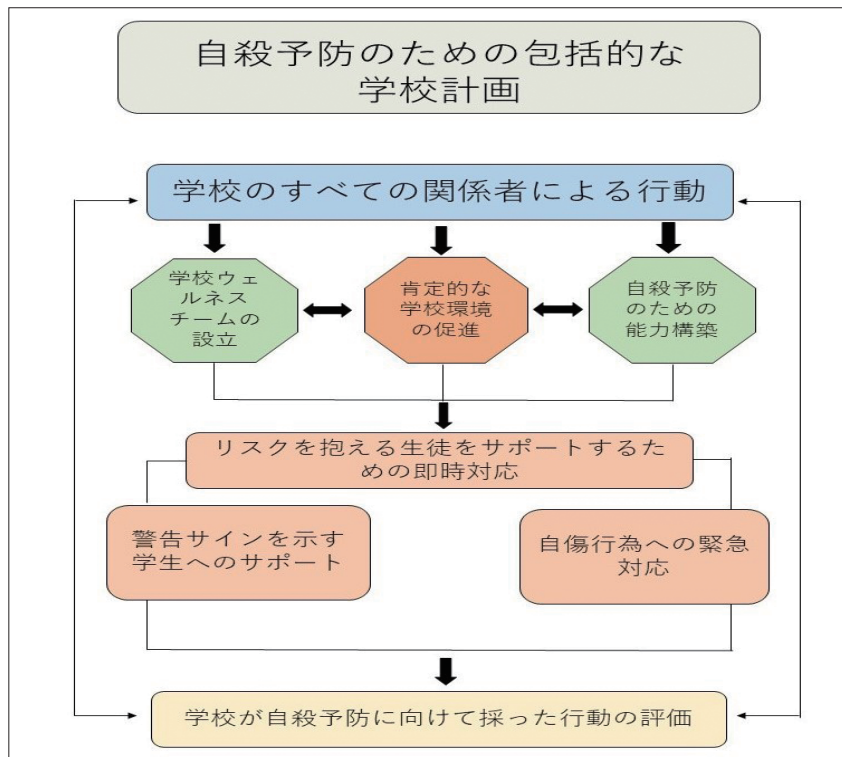


図8 自殺予防のための包括的な学校計画（UMMEED, 2023）

ガイドラインによれば、学校ウェルネスチーム（School Wellness Team : SWT）は学校長のリーダーシップのもとで結成されることを期待している。チームの主な任務は、危機的状況への対処であり、学生が警告サインを示し関係者によって特定された場合、それをSWTに報告し、チームは直ちに行動を起こす。また、教師や家族のメンバー向けに年に一度のオリエンテーションを推奨しており、それによって学生の自殺に関する意識を高める手助けをすることが目的である。

さらに、ガイドラインは、学校内での自殺のリスク要因を減らすこと、保護要因を促進・強化すること、肯定的な学校環境は、自殺リスクを減少させる上で重要な役割を果たすことができると述べ、またメンタルヘルスに関する認識を高めることも、肯定的な学校環境を作り上げるために欠かせない一部であると言及している。

また、学校は、警告サインを認識し、支援を提供し、リスクのある学生に迅速に対応するための知識とスキルを積極的に向上させる必要があり、すべての教師や学校職員、生徒、生徒の家族、その他の関係者がこうした知識を身に付ける必要性について言及されている（図8）。

5 おわりに

社会心理学と環境物理の立ち位置から、自殺防止と死生観の教育のいくつかの観点が得られた。

自殺防止については、インド政府による2022公表の年国家自殺予防戦略における、すべての教育機関にメンタルウェルビーイングのカリキュラムを統合する原案が実現できれば画期的である。日本の下地づくりの教育でメンタルウェルビーイングの指導が行われれば、様々な実践報告が聞かれるのではないかと期待される。

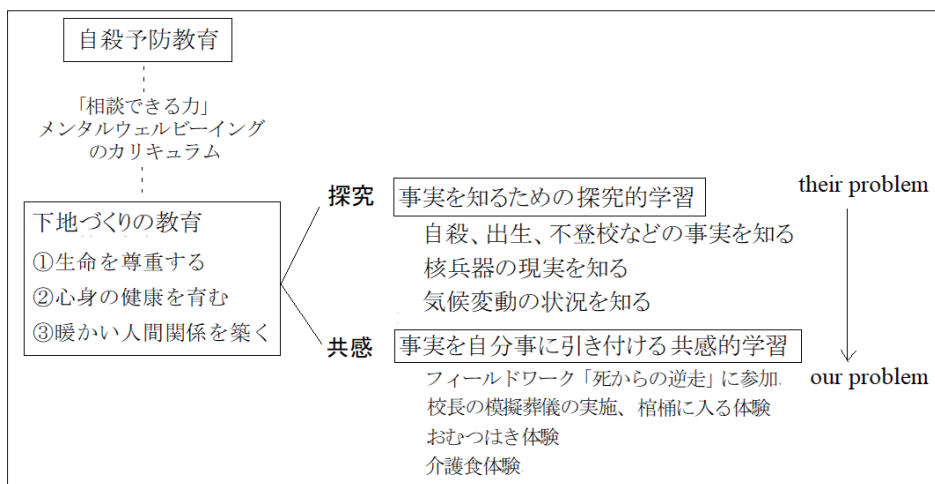


図9 下地づくりの教育の二層構造（試案）

死生観の教育としては、学校での自殺予防教育における下地づくりの教育を視野に、総合的な学習の時間で実施できる探究的教材例が示された。これらは、自殺、出生について事実を知るためのものであり、死について考えること、思いを口にすることをタブーだと考えず、もっと気軽に死を考えるきっかけを作りたい、のように述べていた高校生たちの思いに通じるものであると考える。そして、3でも示したように、核兵器禁止、気候変動回避についても「生老病死」につながるゆえ、その学習は広い意味では死生観の教育につながる内容である。

一つの試みとして、ここでの観点について、下地づくりの教育を、事実を知る学習（探究）と事実を自分事として引き付ける学習（共感）の二層構造として図9に示す。事実を知る学習は他所の間（their problem）であるが、事実を自分事として引き付ける学習は、いわばour problemともいうべきで自分事に近づいてくる。メンタルウェルビーイングのカリキュラムは、今求められている「相談できる力」^{*23}を育むことにつながり、図1における下地づくりの教育と自殺予防教育をつなぐ教育課程にもなるだろう。こうした学習指導が、学校の現場で広く行われていくことを願っている。

注

- 1 ニシャート・アニーシャ、桐山信一：環境と心理から考える自殺－学校における死生観の教育を想定した教材例の提案－、創価大学教育学部・教職大学院 教育学論集 75（2023）、pp.15－37
- 2 NHK速報：<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230602/k10014086861000.html> など
- 3 文部科学省 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議：子供に伝えたい自殺予防学校における自殺予防教育導入の手引（2014）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2018/08/13/1408017_002.pdf
- 4 文部科学省児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議：教師が知っておきたい子どもの自殺予防、第1章 子どもの自殺の実態（2009）、p.4
- 5 小松万喜子：日本の現代の青年の死生観とその教育課題、佛教大学大学院紀要第28号（2000）、pp.99－114
- 6 小池孝範：教育において「死」を扱う意義「デス・エデュケーション」再考、秋田県立大学総合科学研究彙報第11号（2010）、pp.17－27
- 7 岡本明美ほか9名：大学の教養教育課程における死生観教育のあり方の検討、千葉大学大学院看護学研究科紀要 第33号（2011）、pp.1－9
- 8 堀井泰明：死生観を問う教育は可能か ― 看護学士課程における生命倫理教育の

- 意味を考える 一、生命倫理 Vol.15、No.1 (2005)、pp.127-134
- 9 岡田芳廣：学校における死についての教育の実態と実践について、早稲田大学大学院教職研究科紀要第6号 (2014)、pp.1-13
 - 10 河内菜摘：「生と死の教育」に関する開発実践～小学校における道徳授業とミニ道徳を中心に～、岐阜大学教育学部 教師教育研究9号 (2013)、pp.163-173
 - 11 高校生新聞：<https://www.koukouseishinbun.jp/articles/-/5370>
埼玉県立不動岡高等学校：医療介護って誰のためのもの？—多死社会における地域医療・介護のあり方をめぐって—、全国スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会 SGH甲子園 (2019)、関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス
 - 12 桐山信一：核兵器廃絶と気候変動の回避にむけて教職に何ができるか？—「持続可能」をテーマにした高校生対象の総合学習における教材提案—、宮崎・大関ゼミ中間報告 (2023)
<https://home.soka.ac.jp/~kiryama/2023-1/kiryamagenkou.pdf>
 - 13 桐山信一：公開データから探る学校の気候変動教育 (CCE) のこれから—学校の総合的な学習の時間などで実施する場合を想定して—、創大教育研究第31号 (2022)、pp.41-51
 - 14 桐山信一 監修：探究科の実践と分析—総合的な学習に向けての発信、奈良県立高田高等学校 (2001)
 - 15 厚生労働省HP：令和4年人口動態統計 (確定数) の概況 (2023)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei22/index.html>
 - 16 厚生労働白書：有配偶出生率の地域差の重回帰分析による要因分析 (2005)
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/05/dl/1-2j.pdf>
 - 17 厚生労働省HP：<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/05/dl/1-2i.pdf>
 - 18 奈良県HP：<https://www.pref.nara.jp/secure/157373/1-2plan.pdf>
 - 19 Ministry of Health and Family Welfare: India Report National Family Health Survey 2019-21 (2021), pp. 124-125
 - 20 National Crime Records Bureau, Ministry of Home Affairs: Accidental Deaths & Suicide in India 2020 (2021), p.212
 - 21 Government of India: National Suicide Prevention Strategy (2022).
 - 22 Government of India: UMMEED Prevention of Suicide: Guidelines for Schools (2023).
 - 23 玉城ちはる：相談できる力を育てる、月刊日本教育、No. 529、(2023)、p. 212

An educational study on the view of life and death in comprehensive high school learning

– **Suicide rate, birth rate, climate, and suicide prevention efforts in India** –

Aneesah NISHAAT, Nobukazu KIRIYAMA

Abstract

Several aspects related to suicide prevention and education on view of life and death were discussed from the perspective of social psychology and environmental physics. A delineated proposal to integrate a curriculum on mental well-being into all educational institutions by the Indian government's 2022 National Suicide Prevention Strategy is also discussed. Regarding education on view of life and death, this paper categorized foundational education for suicide prevention in schools into two layers: learning through knowing facts (pursuit) and learning by connecting facts with oneself (empathy).

Keywords: education on view of life and death, comprehensive study, suicide, birth, climate